

特 別 調 査 「中小企業における災害等への取組状況(事業継続計画(BCP))について」

問１．「災害大国」といわれる日本において、あらかじめ、緊急時のための心構えや準備をすることが必要といわれています。貴社にとって、普段、どのような災害をもっとも意識していますか。下記の中から 3つ以内 で選んでお答えください。

(複数回答)

	1 地震	2 火災	3 水害 (台風など)	1~3以外の 自然災害	新型インフル エンザな どの伝染病	犯罪行為 (大規模テロ など)	その他	あまり意識 していない
合計(構成比)	83.3	62.2	53.9	9.4	25.0	3.3	0.6	6.7
合計件数	150	112	97	17	45	6	1	12
製 造	32	27	25	2	10	1	0	4
建 設	37	23	32	6	6	0	1	4
卸 売	5	5	4	0	1	0	0	1
小 売	49	33	24	5	16	5	0	2
サービス	27	24	12	4	12	0	0	1

* 普段もっとも意識している災害については、「地震」が 83.3%で最も多く、次いで「火災」が 62.2%、「水害(台風など)」が 53.9%、「新型インフルエンザなどの伝染病」が 25.0%と続いた。業種別にみると、「地震」を全業種がトップに挙げている。

問２．災害や伝染病などの緊急時における業務の早期復旧のために、「事業継続計画(BCP)」の作成が有効とされています。貴社が事業継続計画(BCP)を作成(予定を含みます)している場合は、そのきっかけについて下記の 1~6 の中から、また、作成していない場合は現在の状況について 7~0 の中から、1つ選んでお答えください。

	BCPを作成(予定)している (実施のきっかけ)						BCPを作成していない (現在の状況)			
	行政からの 薦め	業界団体か らの薦め	取引先から の要求	他社が災害 を受けた	自社が災害 にあった	その他	日常業務が 忙しく余裕 がない	策定のため の人材がい ない	BCPにつ いてよくわ からない	当社には必 要ない
合計(構成比)	1.7	0.6	0.0	0.0	0.6	0.0	20.0	8.9	47.2	21.1
合計件数	3	1	0	0	1	0	36	16	85	38
製 造	0	0	0	0	0	0	8	7	18	8
建 設	2	1	0	0	0	0	7	5	25	6
卸 売	0	0	0	0	0	0	2	1	3	2
小 売	1	0	0	0	1	0	11	3	23	15
サービス	0	0	0	0	0	0	8	0	16	7

* B C Pを作成(予定を含む)している企業は 2.9%と、わずかな割合にとどまり、作成のきっかけとして「行政からの薦め」(1.7%)が比較的高かった。逆に作成していない理由としては「よくわからない」が 47.2%で最も多く、そのほか「当社には必要ない」(21.1%)、「日常業務が忙しく余裕がない」(20.0%)が高い割合を占めた。

問3．貴社における災害時の対策(人的資源などの状況)について、下記の1～3、4～6の中から、それぞれ1つずつお答えください。

	経営者が不測の事態で不在となった場合、代わりの者がいる			緊急事態が起こった場合、従業員と連絡を取り合うことができる		
	はい	いいえ	不明	はい	いいえ	不明
合計(構成比)	76.1	16.7	7.2	95.6	1.7	2.8
合計件数	137	30	13	172	3	5
製 造	30	6	5	40	0	1
建 設	39	5	2	46	0	0
卸 売	6	0	2	8	0	0
小 売	40	12	2	51	2	1
サービス	22	7	2	27	1	3

* 不測の事態により経営者が不在となった場合については、「代理の者がいる」が76.1%と、「代理の者はいない」の16.7%を上回った。また、緊急時における従業員との連絡についても、「連絡が取れる」が95.6%と、「連絡が取れない」の1.7%を大きく上回った。

問4．貴社における災害時の対策(建物・設備などの状況)についてお聞きします。大規模地震で自社や取引先が被災した場合に備え、どのような対策をしていますか。下記の中から3つ以内で選んでお答えください。

(複数回答)

	事務所の耐震補強	設備の転倒防止(固定等)	施設を分散し、他所で事業可能	原材料を他企業から代替調達可能	当面、協力企業への代替生産依頼が可能	災害用の損害保険への加入	その他	特に対策はしていない
合計(構成比)	14.4	25.0	8.3	5.0	8.9	40.6	2.2	40.6
合計件数	26	45	15	9	16	73	4	73
製 造	3	8	3	3	4	17	1	18
建 設	8	7	7	1	5	18	1	18
卸 売	1	1	0	0	0	3	0	5
小 売	10	14	2	3	2	22	1	22
サービス	4	15	3	2	5	13	1	10

* 大規模地震に備えた対策については、「特に対策はしていない」が全体の40.6%を占めた。対して、立てている対策としては、「災害用の損害保険への加入」が40.6%、「設備の転倒防止」が25.0%、「事務所の耐震補強」が14.4%と続いた。

問5 災害対策として、現預金を常に一定程度保有することが望ましいとされています。貴社では、現預金をどの程度保有していますか。下記の中からお答えください。なお、お答えの際は、現預金の保有が最も少ない時期(売掛金の回収直前など)を想定してください。

	売上げの3 か月分以上	売上げの1 ~3か月分	売上げの2 週間分~1 か月分	売上げの2 週間未満	ほとんど保 有していな い	把握してい ない
合計(構成比)	8.9	21.7	11.1	17.2	31.1	10.0
合計件数	16	39	20	31	56	18
製 造	2	7	6	9	12	5
建 設	4	13	3	5	18	3
卸 売	1	1	1	3	2	0
小 売	5	12	8	7	15	7
サービス	4	6	2	7	9	3

* 災害対策として、売上1か月分程度の現預金を常に確保しておくことが推奨されている。調査では、売上の「3か月以上」現預金を保有している企業が8.9%、「1か月以上3か月未満」が21.7%となり、合計で30.6%の企業で売上1か月分以上の現預金を保有していると回答した。対して、「ほとんど保有していない」が31.1%、「把握していない」が10.0%と、「2週間未満」(17.2%)、「2週間以上1か月未満」(11.1%)と合わせて69.4%の企業では災害時の資金繰りに不安が残る結果となった。

～調査員のコメントから～

- 昆布が天候不順による大幅な減産見通しから価格上昇傾向を強め、今後加工品価格引上げも検討せざるを得ない状況にあるが、市況の動きは弱く値上げによる顧客離れなどの影響を危惧する。(製造業)
- 公共工事縮減が続く中、海外新興国進出を推進め業容が拡大、景況感に活発さを示す。(製造業)
- 経済対策補正事業効果などから管内工事受注が増えやや好調な動きがある一方、不況感も依然強く経費節減等を更に推進めている。(建設業)
- 今期は公共工事中心に受注高が順調に推移しているが、入札競争の激化などから利幅が縮小し収益環境は厳しさを増す。(建設業)
- 卸先の地元小売店売上げの不振などから取扱高が減少傾向にあり、新規取引先の開拓などにより復調を図っている。(卸売業)
- 人口減少や高齢化のほか大型店集客に押され売上げが減少する中、地元食材をつかった惣菜、弁当類の商品開発など地域特性を活かした経営に取り組んでいる。(小売業)
- 薄型テレビが地上デジタル放送に備えエコポイント制度を追風に好調な動きとなったが、大型量販店の厳しい価格競争により利幅が大きく縮小している。(小売業)
- 観光客が多雨、冷夏など天候不順により減少したほか、高速道路の割引制度が高速道路のない郡部にとってはマイナス効果となった。(サービス業)
- 地場産業の衰退や商圈人口が減少する中、同業者間の競争が年々厳しさを強め、従業員の技術力向上など体制を強化し顧客確保している。(サービス業)